



めざせ! One大阪 ISHIN TIMES 維新タイムズ

Vol.2
2020

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団
<http://osaka-ishin.jp/>
〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL (06) 6946-5390
FAX (06) 6946-5391

新型コロナ

感染拡大防止と社会経済活動を両立し、 医療面・経済面から命を守る!

吉村
知事



吉村洋文知事



大阪府は、吉村知事の陣頭指揮のもと、府民の命と医療現場を守るため、また社会経済活動の復活に向けて、新型コロナウイルス対策に総力をあげています。
維新府議団も、「新型コロナ対策プロジェクトチーム」を設置し、府民の皆様の多様なご相談に応じるとともに、そのお声を反映すべく、知事及び府当局とも連携を密にして、一日も早い収束に向けて迅速かつ正確な対応に努めてまいります。

大阪維新の会 大阪府議会議員 みよしかおるの府政報告

府政に関する相談やお問合せは
みよしかおる 事務所まで
〒576-0052 交野市私部2-11-30 プライムコートA
TEL (072) 810-7220 FAX (072) 810-7221

新型コロナの緊急対策の財政規模は4,800億円になりました 府議会5月定例会で可決成立した補正予算 430億円 維新府議団の提案で実現!

1 感染症の拡大防止 50億円

- 軽症者等の療養体制の確保
現在1,500室 ▶ 6,000室へ 増加
- 医療従事者等への支援
(新型コロナウイルス助け合い基金の活用)
贈呈額一人あたり 10万円~20万円(クオカード)

対象 本年2月~4月までの間、入院患者を受け入れた医療機関、帰国者・接触者外来設置医療機関等や宿泊療養の受入協力宿泊施設で従事した医療関係者等約6,000人
- 介護施設等の感染拡大防止対策
介護施設等における感染症発生に対応するため、簡易陰圧装置の設置や多床室の個室化

4 府立高校等でのオンライン授業の実施 2億円

- 新型コロナウイルス第2波・第3波に備え、府立高校等でオンライン授業体制を確立

実現に向けた取組み
6月末までの緊急的対応として、各ご家庭の端末(PC、スマホ等)を活用し、BYOD方式により、オンライン授業体制を実現
通信環境等が整っていない家庭に対しては、学校所有の端末を貸し出すとともに、モバイルルーター(通信費込み)を支援予定

2 暮らしと経済を支えるセーフティネット強化 70億円

- 個人向け緊急小口資金等の特例貸付
(約30億円の貸付原資の拡充)
- 学校等の休業・再開に伴う対応
- 飲食店等への高機能換気設備等の導入支援

5 中小企業の新たな支援制度 300億円

- 中小企業休業要請外支援金 **申請期限 6/30**

趣旨	経営に大きな影響を受けている休業要請外の中小企業等に対し、家賃等の固定費を支援し、経営の継続を図る
対象者	府内に事業所を有する中小企業、個人事業主 ■ 休業要請支援金の対象外事業者 ■ 4月、又は4月と5月を平均した売上が前年同月比50%以上減 ■ その他法人(NPO法人など会社以外の法人)、府外本社を含む
支援金額	法人 100万円/2事業所以上、50万円/1事業所 個人事業主 50万円/2事業所以上、25万円/1事業所
予算規模	約300億円

休業要請外支援金コールセンター ☎0570-200-308

3 危機を乗り越え未来をつくる 5億円

- 感染収束を見据えた需要喚起に向けた取組み
国のキャンペーンと連携し、賑わい回復の取組みを実施する府内商店街を支援
大阪の文化芸術活動復活への支援



大阪維新の会大阪府議会議員団の府政報告

新型コロナウイルスによる未曾有の危機を乗り越え 大阪の新しい未来をつくる決意。 吉村洋文知事



吉村洋文知事

5月定例会維新府議団の質問

鈴木 憲 府議団代表



鈴木 憲 府議団代表

学校再開に向けた取り組み

Q 今回の補正予算で整備するオンライン環境は、実際の授業や家庭学習などで、いつから、どのように活用していくのか。また、私学等の児童生徒への支援も検討されたい。

A オンライン授業の環境整備のため、府立高校等に対し6月末までに必要な校内体制の構築を指示した。私立学校は、様々な状況があるため、実態把握調査を実施している。

府政運営の戦略

Q 新型コロナに対応した「新しい戦略」は、新型コロナとの共存を前提にして、大変な困難が予想される数年を乗り越え、大阪を再生、成長させていくための「新たな戦略」であるべき。

A 新たな戦略においては、今後の感染拡大の波に備えた医療体制の整備はもとより、大阪経済の立て直しに向けた対策や、ウイルスとの共存社会を見据え、新しい生活様式を取り入れた社会経済活動の構築に向けた取り組みなど、大阪の再生・成長のために必要な内容を盛り込みたい。

新型コロナウイルス対策と災害対策

Q 避難所での感染防止対策をはじめ、新型コロナ対策と災害対策を、一体的に検討する必要があると考える。

A 市町村の意見も伺いながら、新型コロナまん延時の避難所運営指針を、今期の梅雨に間に合うよう6月上旬までに策定するなど、新型コロナ対策と災害対策に一体的に取り組む。

知事のメッセージ

Q 知事の言葉で、府民の皆さん方に、安心していただき、希望が持てる、力強いメッセージを申し述べていただきたい。

A 今回、一連の対応で思ったことは「実行の組織」の必要性。大阪府市が協力して感染症対策に臨んでいるところが今回の一番重要なポイント。大阪全体でやるべきことは大阪府がしっかりやる、住民の身近なサービスは基礎自治体でやる「大阪都構想」を実現させることが、改めて必要だと実感した。

維新府議団提出の 都道府県議会では全国初 委員会のオンライン出席条例可決

時代や環境に適応した柔軟な議会活動の在り方を提案

〈オンライン出席ができる場合〉

- 重大な感染症のまん延防止措置又は大規模な災害等の発生等により参集が困難な場合
- 自宅や事務所等で審議や表決に参加できる場合 など



ワークライフバランスと働き方改革の観点からも適用範囲を拡げ様々な状況下でも対応できるよう仕組みを作りました。

大阪府

新型コロナウイルス助け合い基金

医療従事者等の皆さんの活動を応援するための基金です。皆様の寄附へのご協力をお願いします。



寄附申し込み件数 **17,832件** (6月1日現在)

申込み金額 **23億5,676万円**

医療従事者等への支援 (1面の記事参照)

今後もコロナ最前線で活動する医療従事者等へ、スピード感をもって支援が続けられます。

申込み先 TEL. 06-6941-0351 (内線4678、4666) FAX. 06-4397-3259
 問合せ先 メール. tasukeaikikin@gbox.pref.osaka.lg.jp

維新府議団提出の3意見書も可決!

- 子どもたちの学びを保障するオンライン学習に関する経済的負担を軽減することを求める意見書
- 新型コロナに係る救援対策として「軽減税率全品目適用」及び給付金・支援金等に対して課税されない仕組みの構築を求める意見書
- 新型コロナ対応地方創生臨時交付金の大幅な増額を求める意見書

みよしかおる議員

今年度は健康福祉常任委員・議会運営委員に!



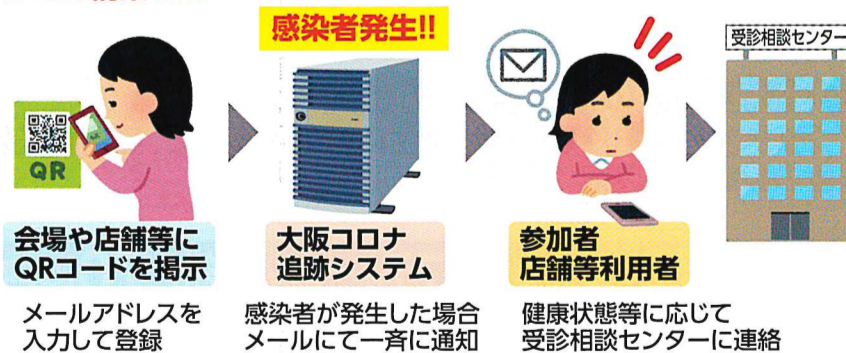
昨年度は商工労働常任委員として活動しましたが、今年度は健康福祉常任委員として活動します。新型コロナウイルス感染症など課題は山積していますが、一つ一つ地道に取り組んでまいります。

また、維新府議団の幹事として、さらに議会運営委員会委員としての活動も新たに行うこととなりました。

府政を取り巻く厳しい諸情勢に真摯に向き合い、府政と議会運営の一層の推進に、この一年も全力を尽くします。

大阪コロナ追跡システム

自粛・休業要請を解除した後、イベントや店舗・集客施設等において感染者が発生した場合に備え、QRコードを活用して、大阪府がイベント参加者や店舗等利用者の連絡先を把握し、感染者発生時に迅速に連絡を行うことによって、感染拡大を防ぐためのシステムを構築した。



新型コロナウイルス対策支援情報 相談窓口

- 府民向け健康相談 (9時~18時) ☎ 06-6944-8197
- 雇用調整助成金 (9時~21時) ☎ 0120-60-3999
- 労働相談 (大阪労働局 平日日中) ☎ 0120-939-009
- 持続化給付金 (8時半~19時) ☎ 0120-115-570
- 受診相談センター (保健所 24時間) ☎ 06-7166-9911